

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大阪府	市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)		区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)		
				財政健全化等	×	歳入総額	41,805,416	45,527,137	実収収支比率	3.3	2.8						
市町村名	大東市	地方交付税種地	2-8	財源超過	×	歳出総額	40,899,788	44,792,570	経常収支比率	98.1	98.8	※1 (104.9) (105.4)	標準財政規模 24,038,033 財政力指数 0.76 0.76	公債費負担比率 13.4 11.1	健全化判断比率 実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率	資金不足比率 ※4)	
				首都	×	歳入歳出差引	905,628	734,567	単年度収支	131,346	192,900						
				近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	109,909	70,194	積立金	27,386	336						
						単年度収支	131,346	192,900	繰上償還金	0	0						
人口	27年国調(人)	123,217	産業構造 ※5)	中部	×	積立金取崩し額	0	3,467,450	実質赤字比率	-	-	実質公債費比率 4.6 4.1	将来負担比率 - -	資金不足比率 ※4)			
	22年国調(人)	127,534		低開発	×	実質単年度収支	158,732	-3,274,214	健全化判断比率	-	-						
	増減率(%)	-3.4		指数表選定	×	基礎財政収入額	13,856,222	13,851,734	健全化判断比率	-	-						
						基礎財政需要額	18,324,798	18,267,412	健全化判断比率	-	-						
住民基本台帳人口 ※7)	31.01.01(人)	120,759	区分	27年国調	119	22年国調	108	標準税収入額等	17,726,308	17,701,186	経常経費充当一般財源等 24,072,057 24,231,261 歳入一般財源等 28,168,297 31,441,166	地方債現在高 35,441,049 36,492,579 うち公的資金 28,570,423 29,145,616 債務負担行為額(支出予定額) 12,615,908 12,811,259 収益事業収入 - - 土地開発基金現在高 314,785 314,785 財政調整基金 4,780,394 4,753,008 減債基金 1,544,315 1,213,905 その他特定目的基金 10,751,935 11,114,082	一般会計等の一覧 事業会計の一覧 公営企業(法通)の一覧 公営企業(法非通)の一覧 関係する一部事務組合等一覧 地方公社・第三セクター等一覧	※3)			
	うち日本人(人)	117,950		第1次	15,356	16,872	標準税収入額等	17,726,308	17,701,186								
	30.01.01(人)	121,773		第2次	31.2	32.3	経常経費充当一般財源等	24,072,057	24,231,261								
	うち日本人(人)	118,969		第3次	33,820	35,215	歳入一般財源等	28,168,297	31,441,166								
	増減率(%)	-0.8			68.6	67.5											
	うち日本人(%)	-0.9															
面積(km ²)	18.27																
人口密度(人/km ²)	6,744																
世帯数(世帯)	51,949																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 ※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	35,441,049	36,492,579	うち公的資金	28,570,423	29,145,616	債務負担行為額(支出予定額)	12,615,908	12,811,259
	市区町村長	1	9,500	一般職員		503	1,526,605	3,035	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	314,785	314,785	財政調整基金	4,780,394	4,753,008
	副市区町村長	1	8,200	うち消防職員		-	-	-	積立金現在高	1,544,315	1,213,905	減債基金	1,544,315	1,213,905	その他特定目的基金	10,751,935	11,114,082
	教育長	1	7,400	うち技能労務職員		10	33,870	3,387	一般会計等の一覧			事業会計の一覧			公営企業(法通)の一覧		
	議会議長	1	6,600	教育公務員		28	98,698	3,525	公営企業(法非通)の一覧			関係する一部事務組合等一覧			地方公社・第三セクター等一覧		
	議会副議長	1	6,200	臨時職員		-	-	-	関係する一部事務組合等一覧			地方公社・第三セクター等一覧			地方公社・第三セクター等一覧		
	議会議員	15	5,900	合計		531	1,625,303	3,061	地方公社・第三セクター等一覧			地方公社・第三セクター等一覧			地方公社・第三セクター等一覧		
				ラスパイレース指数				97.7									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	16,889,405	40.4	15,370,156	67.0	普通税	15,368,103	91.0	221,722
地方譲与税	185,105	0.4	185,105	0.8	法定普通税	15,368,103	91.0	221,722
利子割交付金	35,106	0.1	35,106	0.2	市町村民税	7,098,368	42.0	221,722
配当割交付金	83,618	0.2	83,618	0.4	個人均等割	197,373	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	71,000	0.2	71,000	0.3	所得割	5,642,077	33.4	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	360,932	2.1	42,480
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	897,986	5.3	179,242
地方消費税交付金	2,156,262	5.2	2,156,262	9.4	固定資産税	7,318,983	43.3	-
ゴルフ場利用税交付金	21,076	0.1	21,076	0.1	うち純固定資産税	7,173,699	42.5	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	164,156	1.0	-
自動車取得税交付金	100,230	0.2	100,230	0.4	市町村たばこ税	786,596	4.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-
地方特別交付金	83,891	0.2	83,891	0.4	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	4,784,985	11.4	4,468,576	19.5	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	4,468,576	10.7	4,468,576	19.5	目的税	1,521,302	9.0	-
特別交付税	316,409	0.8	-	-	法定目的税	1,521,302	9.0	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	2,053	0.0	-
(一般財源計)	24,410,678	58.4	22,575,020	98.4	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	13,425	0.0	13,425	0.1	都市計画税	1,519,249	9.0	-
分担金・負担金	206,495	0.5	2,023	0.0	水利地益税等	-	-	-
使用料	364,095	0.9	8,811	0.0	法定外目的税	-	-	-
手数料	393,790	0.9	220	0.0	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	7,294,101	17.4	-	-	合計	16,889,405	100.0	221,722
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	3,193,674	7.6	-	-				
財産収入	104,205	0.2	39,097	0.2				
寄附金	948,133	2.3	-	-				
繰入金	727,350	1.7	-	-				
繰越金	734,567	1.8	-	-				
諸収入	985,554	2.4	304,803	1.3				
地方債	2,429,349	5.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,593,149	3.8	-	-				
歳入合計	41,805,416	100.0	22,943,399	100.0				

区分		平成30年度	平成29年度
徴収率	現・計	99.4	98.5
(%)	年・計	99.0	97.8
		99.7	99.1
		99.6	98.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	6,187,147	実質収支	101,339
下水道	2,081,291	再差引収支	86,972
上水道	16,382	加入世帯数(世帯)	18,416
工業用水道	-	被保険者数(人)	28,907
交通	-	被保険者	94
国民健康保険	1,272,245	1人当り	保険税(料)収入額
その他	2,817,229		国庫支出金
			保険給付費
			328

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	321,116	0.8	3,662	321,047	
総務費	4,603,390	11.3	359,413	4,035,156	
民生費	18,860,479	46.1	352,500	9,012,160	
衛生費	2,762,815	6.8	53,048	2,344,984	
労働費	8,200	0.0	-	6,384	
農林水産業費	31,769	0.1	160	29,659	
商工費	103,558	0.3	-	90,711	
土木費	5,053,340	12.4	1,818,019	3,200,076	
消防費	1,316,582	3.2	10,803	1,301,124	
教育費	3,953,559	9.7	277,720	3,149,826	
災害復旧費	101,006	0.2	-	7,654	
公債費	3,783,974	9.3	-	3,763,888	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	40,899,788	100.0	2,875,325	27,262,669	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	20,786,109	50.8	12,088,212	11,990,244	48.9
人件費	5,153,601	12.6	4,677,554	4,580,493	18.7
うち職員給	3,575,215	8.7	3,160,737	-	-
扶助費	11,848,534	29.0	3,646,770	3,645,863	14.9
公債費	3,783,974	9.3	3,763,888	3,763,888	15.3
元利償還金	3,782,869	9.2	3,762,783	3,762,783	15.3
内 うち元金	3,480,879	8.5	3,460,836	3,460,836	14.1
訳 うち利子	301,990	0.7	301,947	301,947	1.2
一時借入金利子	1,105	0.0	1,105	1,105	0.0
その他の経費	17,137,348	41.9	14,388,098	12,081,813	49.2
物件費	6,932,277	16.9	5,496,527	4,739,366	19.3
維持補修費	189,862	0.5	136,971	135,116	0.6
補助費等	4,648,025	11.4	4,452,272	3,722,683	15.2
うち一部事務組合負担金	1,703,223	4.2	1,701,679	1,590,560	6.5
繰出金	4,089,474	10.0	3,121,005	3,065,305	12.5
積立金	722,999	1.8	626,612	-	-
投資・出資金・貸付金	554,711	1.4	554,711	419,343	1.7
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,976,331	7.3	786,359	-	-
うち人件費	65,624	0.2	65,624	-	-
普通建設事業費	2,875,325	7.0	778,705	-	-
うち補助	1,592,465	3.9	106,931	-	-
うち単独	1,280,158	3.1	669,072	-	-
災害復旧事業費	101,006	0.2	7,654	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	40,899,788	100.0	27,262,669	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 大阪府大東市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

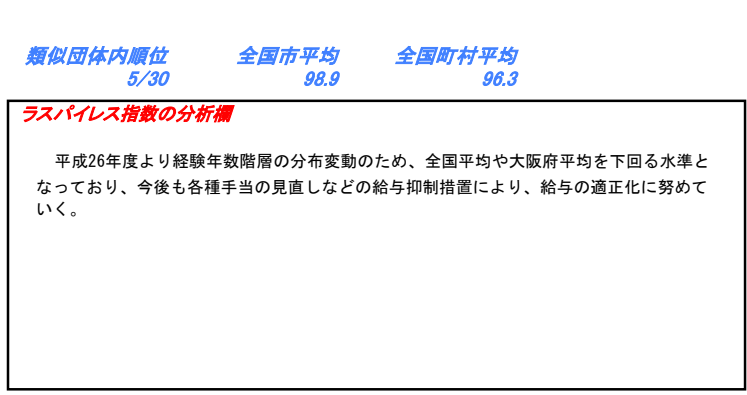
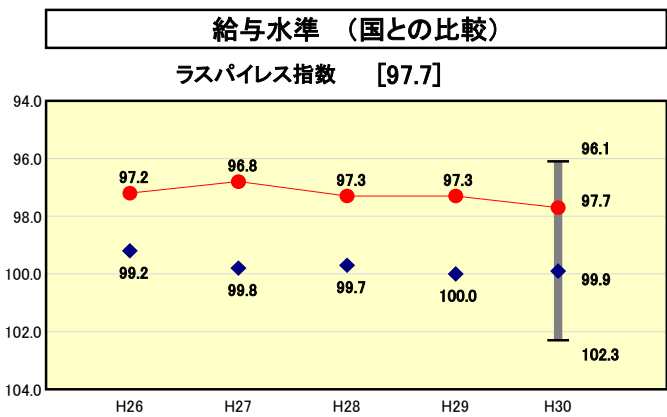
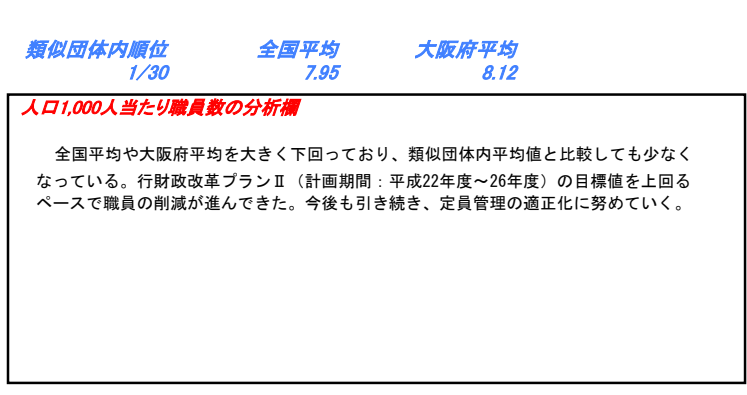
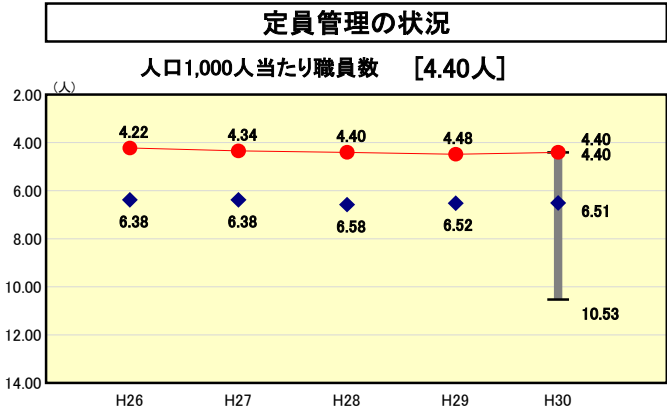
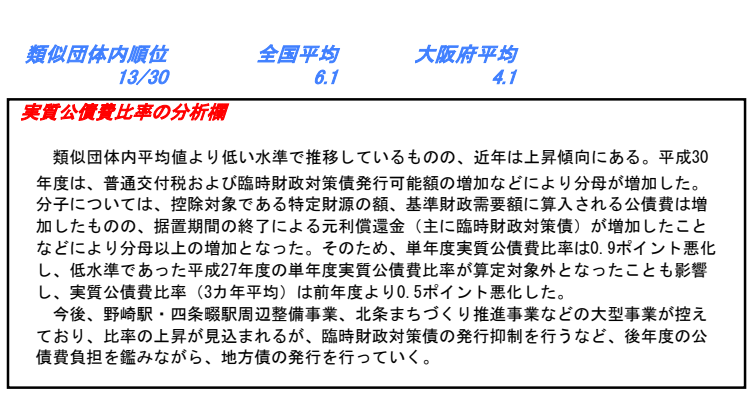
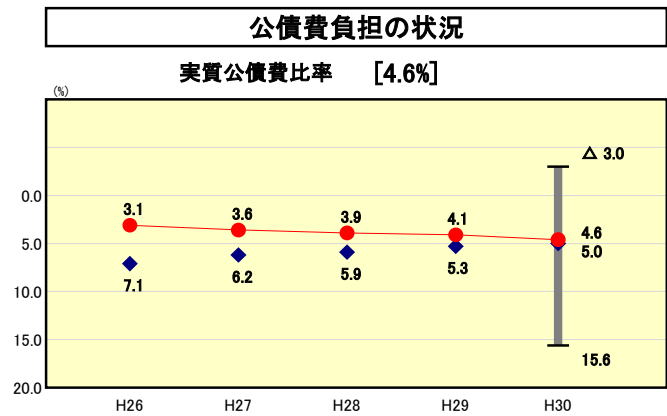
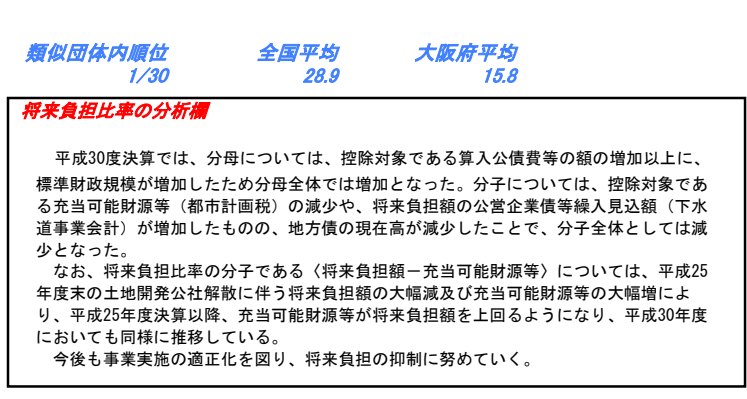
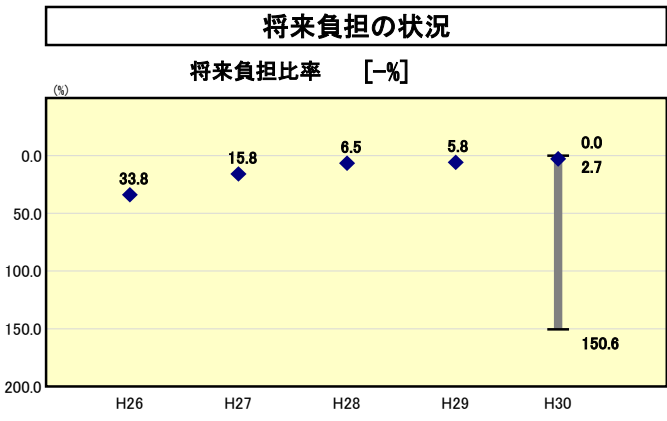
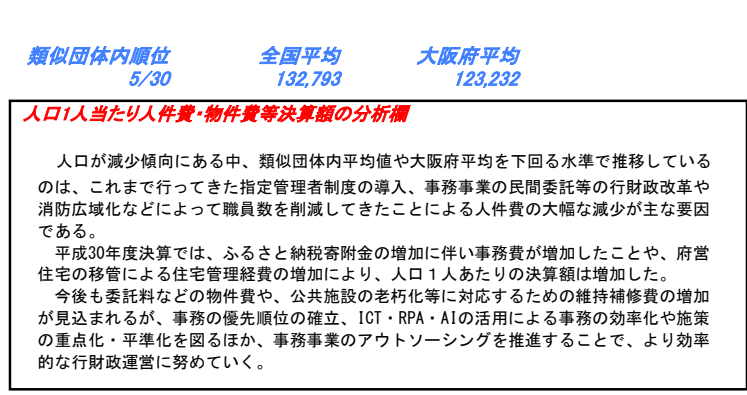
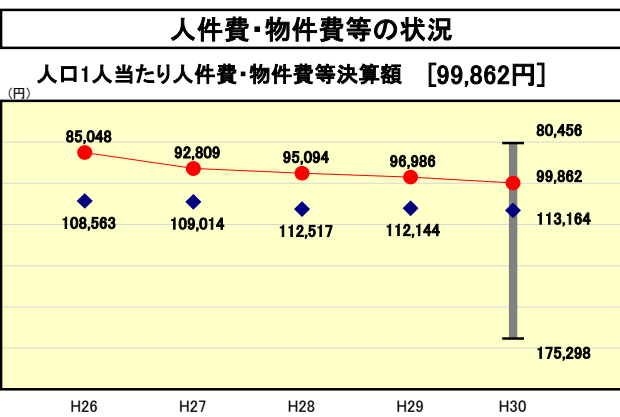
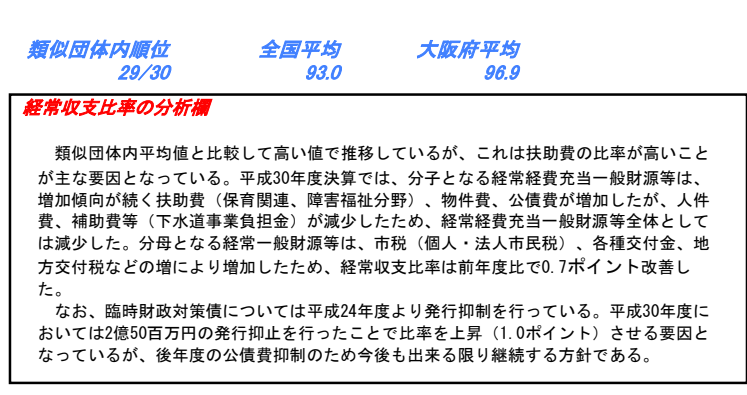
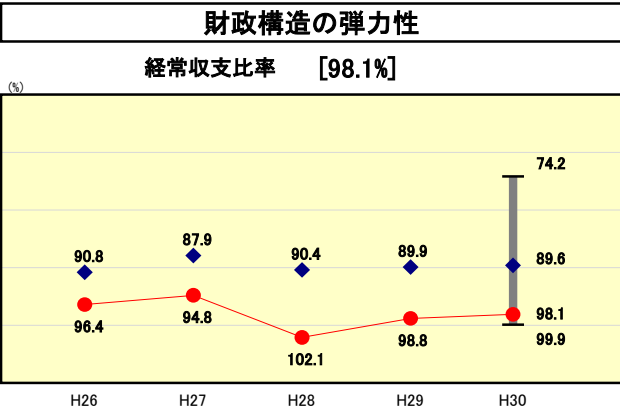
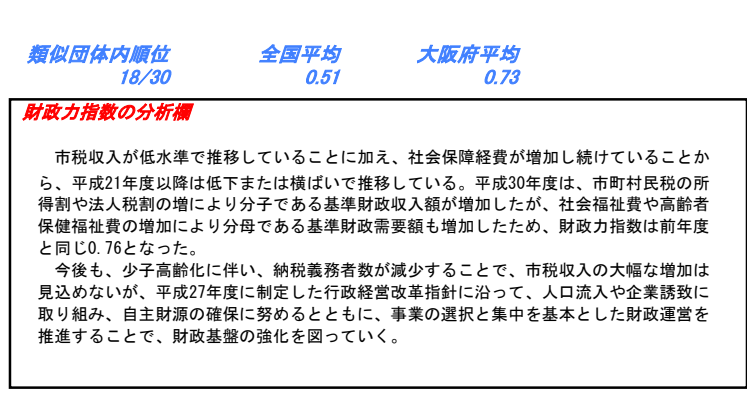
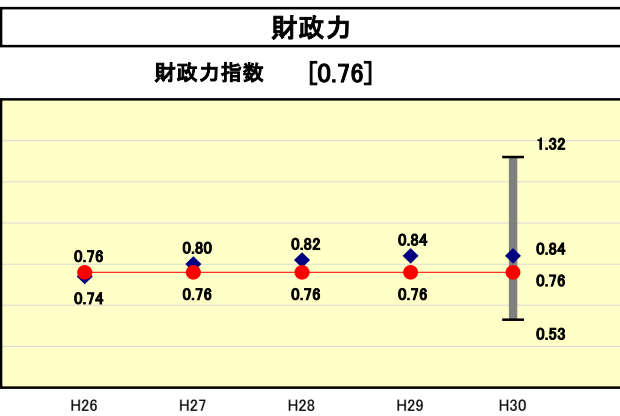
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	41,785	40,879	906	796	724	35,441	
2 火災共済事業特別会計	21	21	-	-	3	-	
3 2駅周辺整備事業特別会計	-	-	-	-	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	120,759人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	117,950人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	18.27km ²	実質公債費比率	4.6%
歳入総額	41,805,416千円	将来負担比率	-%
歳出総額	40,899,788千円	市町村類型	H26 III-1 H27 III-2 H28 III-2
実質収支	795,719千円	(年度毎)	H29 III-2 H30 III-2
標準財政規模	24,038,033千円		
地方債現在高	35,441,049千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

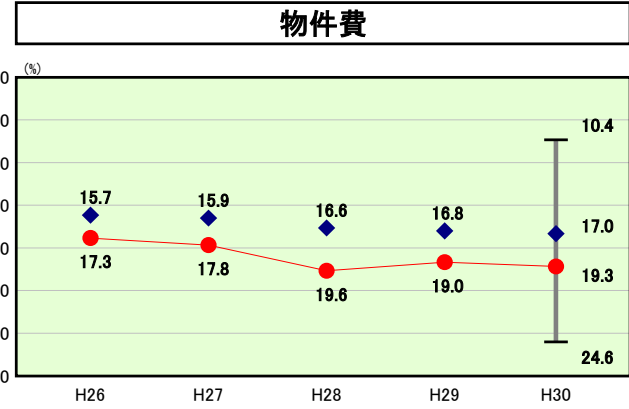
平成30年度

大阪府大東市

経常収支比率の分析

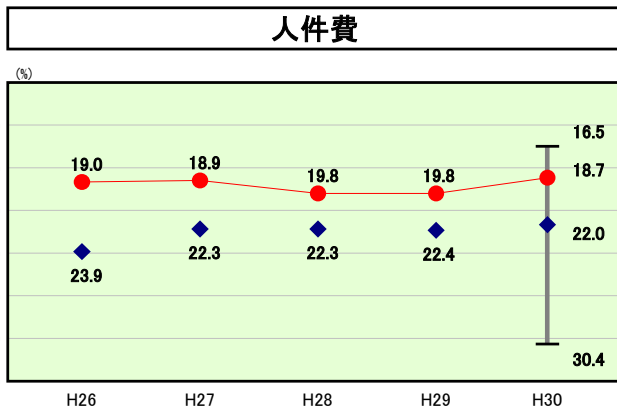
人口	120,759	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	117,950	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	18.27	km ²	実質公債費比率	4.6	%
歳入総額	41,805,416	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	40,899,788	千円			
実質収支	795,719	千円	市町村類型	H26 III-1 H27 III-2 H28 III-2	
標準財政規模	24,038,033	千円	(年度毎)	H29 III-2 H30 III-2	
地方債現在高	35,441,049	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



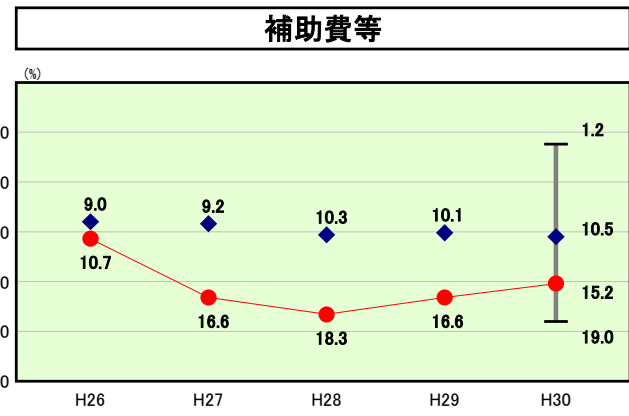
物件費の分析欄

物件費が高い要因としては、職員数の削減により人件費を抑制している一方で、新規施設への指定管理者制度追加導入や窓口業務等の委託化が進んでいることが挙げられる。平成30年度決算では、指定管理者の管理運営経費、情報システム経費の増加により前年度から0.3ポイント悪化し、類似団体内平均値と比較して高い水準で推移している。
 今後も事務事業のアウトソーシングを推進する上で委託料の増加が見込まれるが、委託内容の精査を行い適正な執行に努めていく。



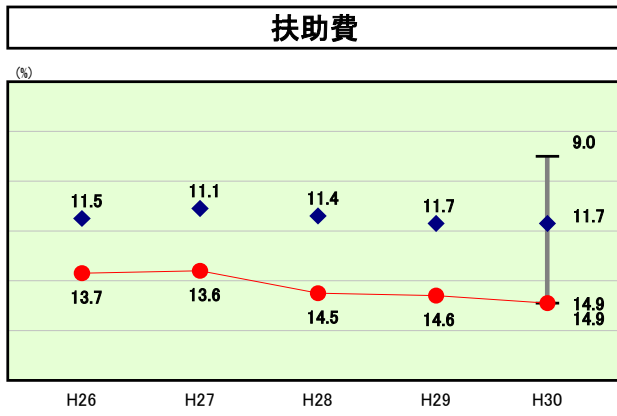
人件費の分析欄

これまで行ってきた指定管理者制度の導入、事務事業の民間委託等の行財政改革や消防の広域化などによって職員数を削減してきたことにより類似団体内平均値よりも低い水準での推移が続いている。平成30年度決算では、退職者数の減少に伴う、退職手当の減により前年度から1.1ポイント改善した。
 今後も、引き続き職員数の適正化を図りながら、民間活力の導入とICT・RPA・AIの活用による事務の効率化を進めることで人件費総額の抑制に努めていく。



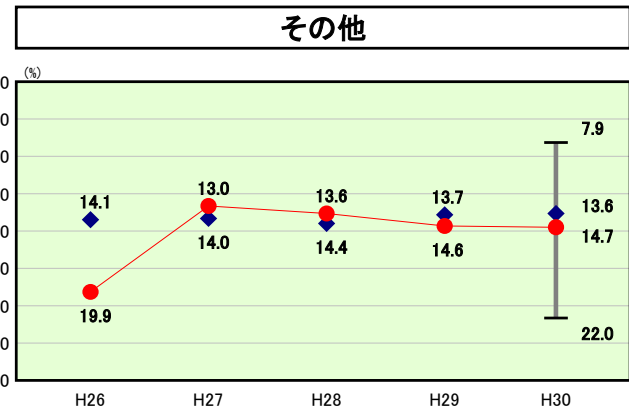
補助費等の分析欄

平成30年度決算では、下水道事業会計負担金等の減により前年度よりも1.4ポイント改善したが、類似団体内平均値と比較して高い水準で推移している。
 今後、補助金等の適正化や公営企業会計の健全化に努め、補助費等の抑制を図っていく。



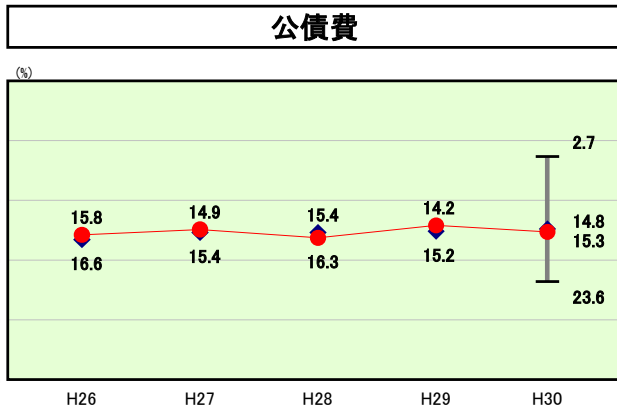
扶助費の分析欄

平成30年度決算では、子ども子育て支援法に基づく施設型給付・地域型保育給付費、障害者自立支援給付費の増加が続いているため前年度より0.3ポイント悪化し、類似団体内平均値よりも高い水準での推移が続いている。
 今後も保育関連や障害福祉の分野での経費の増加が見込まれることから、他団体の動向も鑑みながら適切に施策を実施し、扶助費の増加傾向に歯止めをかけるよう努めていく。



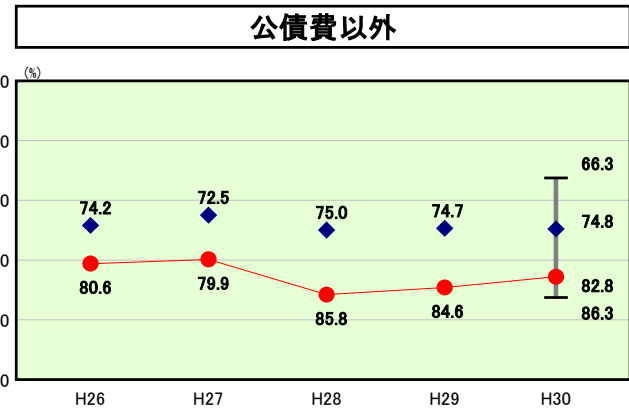
その他の分析欄

平成27年度は、下水道事業の公営企業法適用に伴う繰出金の性質変更により比率が大幅に下降し、類似団体内平均値を下回った。その後同水準で推移していたが、国保特会、介護特会、後期特会への繰出金が、給付費負担部分の増加に比例して増加し続けているため、平成29年度では類似団体内平均値を上回った。
 平成30年度決算では国保特会、介護特会、後期特会などの繰出金の額が減少した一方、下水道事業会計への投資及び出資金・貸付金の増加により前年度より0.1ポイント悪化し14.7%となり、前年に続き類似団体内平均値より高くなっている。



公債費の分析欄

類似団体内平均値と同水準での推移が続いているが、平成30年度決算では、据置期間の終了による元利償還金(主に臨時財政対策債)が増加したことなどにより、前年度から1.1ポイント悪化した。
 今後は、野崎駅・四条畷駅周辺整備事業、北条まちづくり推進事業などの大型事業が控えていることから、公債費の増加が見込まれる。引き続き市債発行の抑制を行うとともに「市債を財源とする事業の必要性」や「市債発行以外の財源調達の可能性」を十分に検討し、公債費の抑制につなげていく。



公債費以外の分析欄

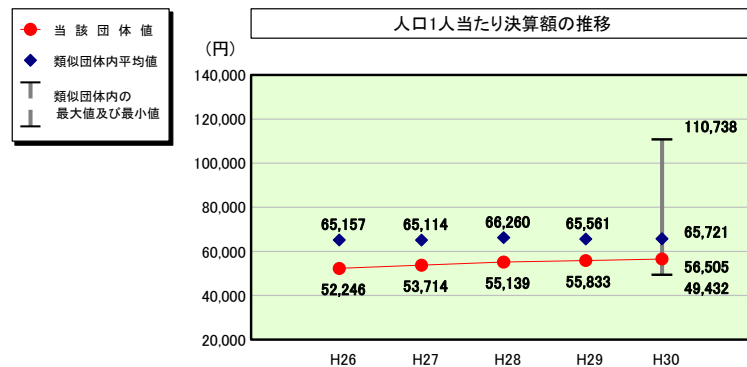
公債費以外の経常収支比率が類似団体内平均値と比較して高い要因は、主として扶助費・物件費・補助費等が高いことにある。
 行政経営改革指針に沿って、人口流入や企業誘致に取り組むことで、安定的な財源を確保するとともに、ビルドアンドスクラップの徹底による歳出の抑制に努めることにより、改善を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

大阪府大東市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

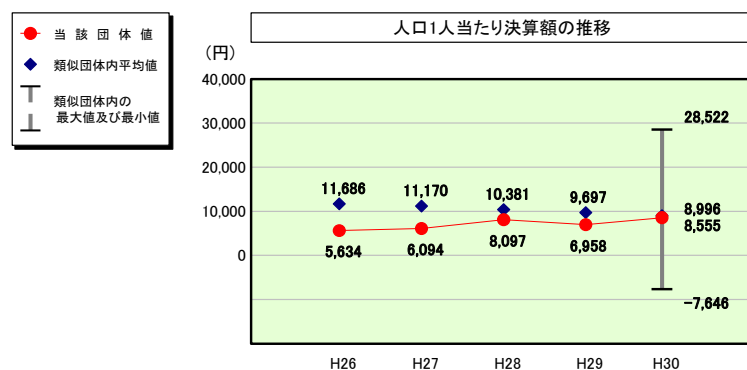
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,153,601	42,677	56,039	▲ 23.8
賃金 (物件費)	338,722	2,805	5,459	▲ 48.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	1,161,281	9,617	3,948	143.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	62,328	516	1,423	▲ 63.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	20	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	324,079	2,684	2,062	30.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	65,624	543	1,615	▲ 66.4
▲退職金	▲ 282,173	▲ 2,337	▲ 4,846	▲ 51.8
合計	6,823,462	56,505	65,721	▲ 14.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	4.40	6.51	▲ 2.11
ラスパイレス指数	97.7	99.9	▲ 2.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

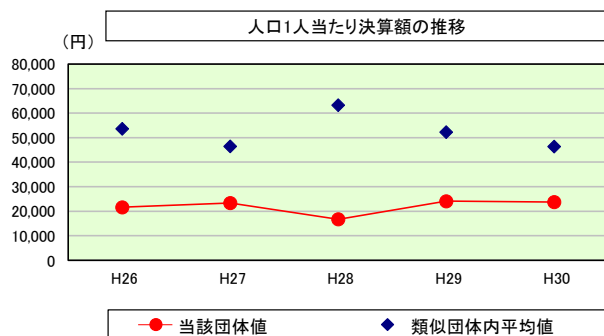


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,782,869	31,326	34,220	▲ 8.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	8	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,828,092	15,138	12,054	25.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	121,159	1,003	1,688	▲ 40.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	486	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 1,353,942	▲ 11,212	▲ 7,804	43.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,345,058	▲ 27,700	▲ 31,657	▲ 12.5
合計	1,033,120	8,555	8,996	▲ 4.9

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H26	2,681,509	21,599	▲ 29.6	53,605	5.4	▲ 35.0
うち単独分	1,232,923	9,931	▲ 55.1	28,343	11.7	▲ 66.8
H27	2,888,989	23,412	▲ 8.4	46,440	▲ 13.4	21.8
うち単独分	476,543	3,862	▲ 61.1	27,658	▲ 2.4	▲ 58.7
H28	2,050,156	16,741	▲ 28.5	63,257	36.2	▲ 64.7
うち単独分	568,676	4,644	20.2	27,259	▲ 1.4	21.6
H29	2,933,955	24,094	43.9	52,308	▲ 17.3	61.2
うち単独分	845,742	6,945	49.5	28,695	5.3	44.2
H30	2,875,325	23,810	▲ 1.2	46,402	▲ 11.3	10.1
うち単独分	1,280,158	10,601	52.6	26,897	▲ 6.3	58.9
過去5年間平均	2,685,987	21,931	▲ 1.4	52,402	▲ 0.1	▲ 1.3
うち単独分	880,808	7,197	1.2	27,770	1.4	▲ 0.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

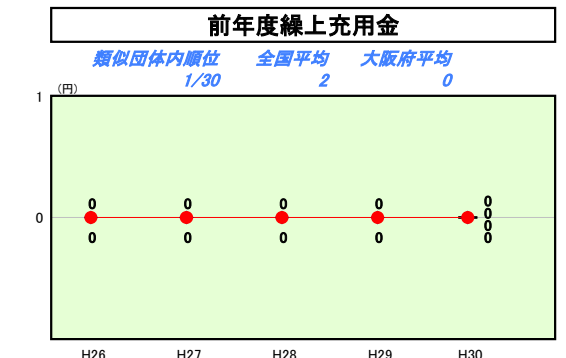
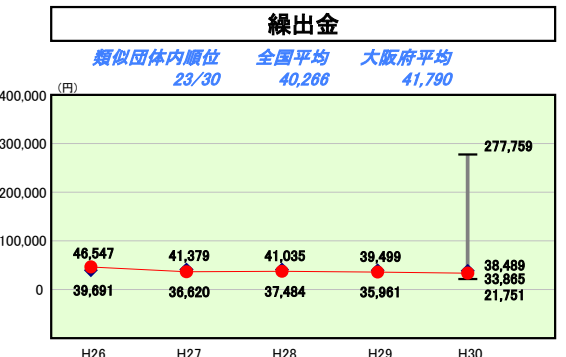
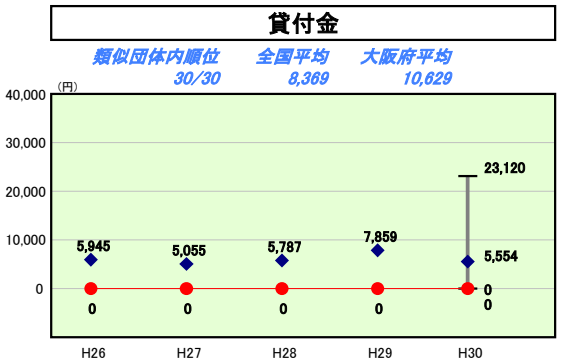
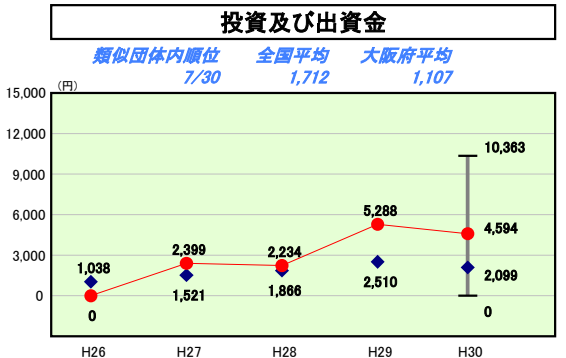
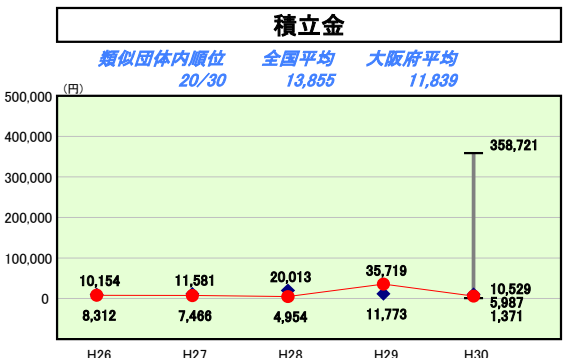
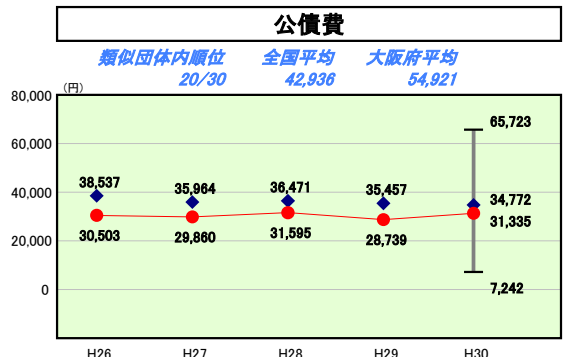
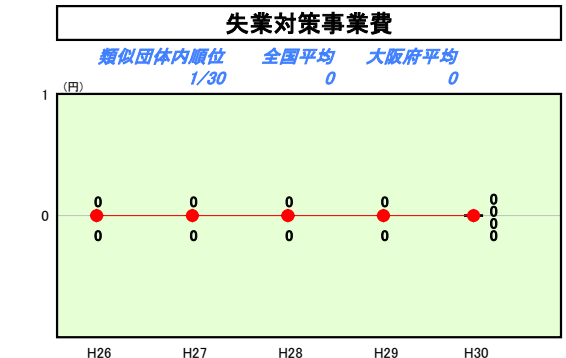
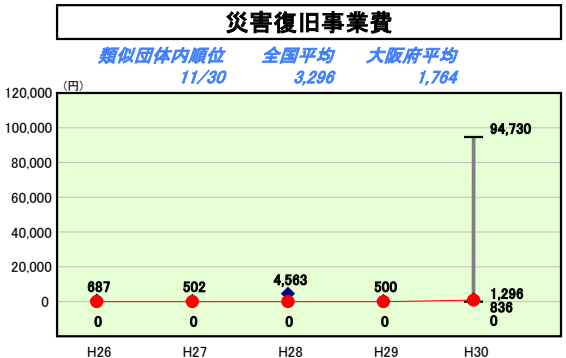
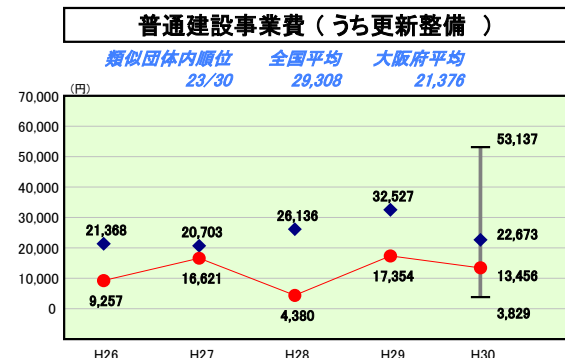
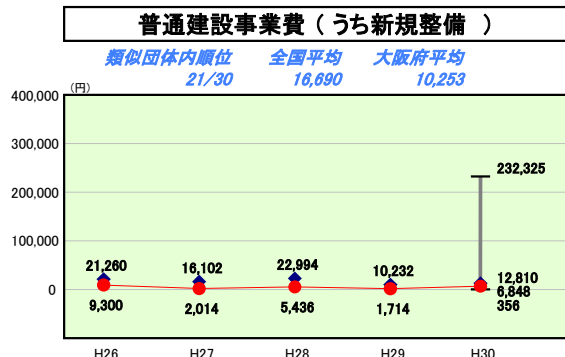
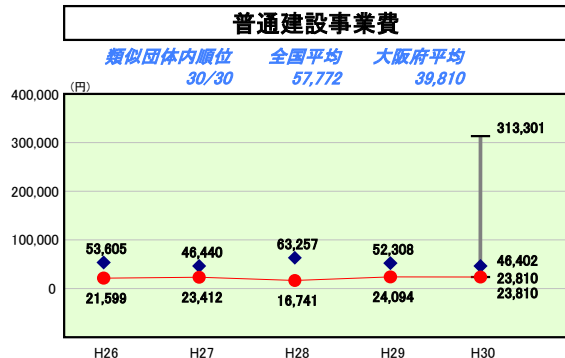
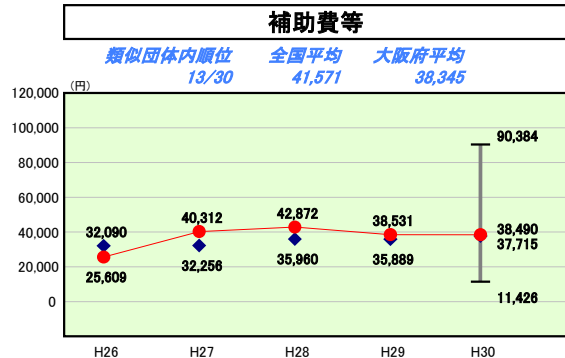
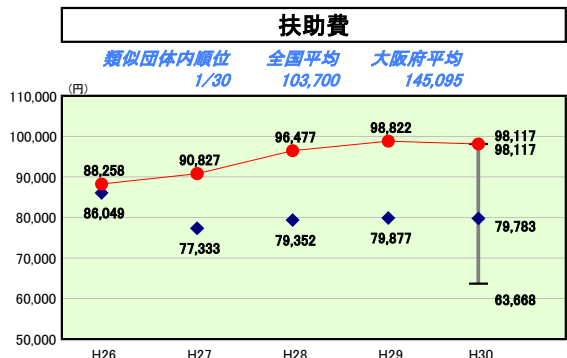
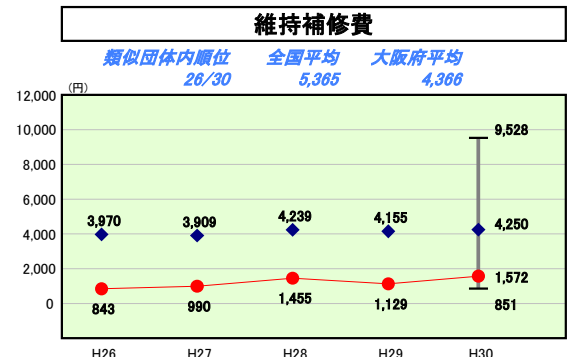
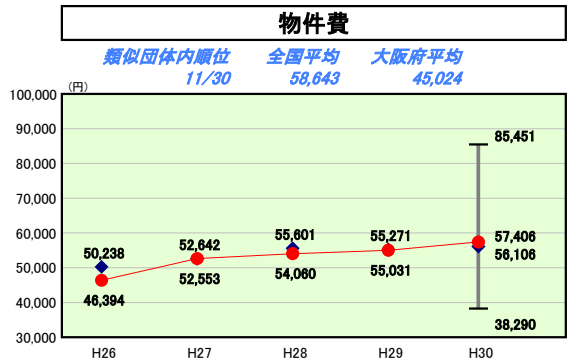
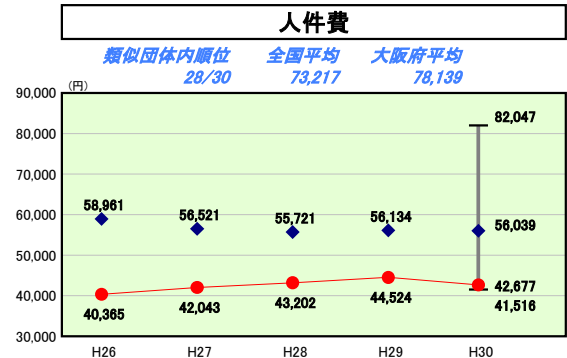
平成30年度

大阪府大東市

人口	120,759人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	117,950人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	18.27km ²	実質公債費比率	4.6%
歳入総額	41,805,416千円	将来負担比率	-%
歳出総額	40,899,788千円	市町村類型	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2 H30 Ⅲ-2
実質収支	795,719千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-2 H30 Ⅲ-2
標準財政規模	24,038,033千円		
地方債現在高	35,441,049千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり338,689円となっている。主な構成項目である扶助費は、住民一人当たり98,117円となっており、全国平均や大阪府平均と比較すると低くなっているものの、類似団体内では一人当たりコストが最も高い状況となっている。保育関連や障害福祉の分野で経費が年々膨らんでおり、今後も扶助費の増加傾向は続くものと見込まれる。そのため、他団体の動向も鑑みながら適切に施策を実施し、扶助費の増加を抑制する必要がある。物件費については、類似団体内平均値と同水準で推移していたが近年増加を続けており、平成30年度決算では住民一人当たり57,406円となり、平成26年度決算と比較すると約24%増加している。これは、職員数の削減に伴い、指定管理者制度の導入や、窓口業務など各種業務の委託化を進めてきたことによる。今後も事務事業のアウトソーシングを推進する上で、これまでより高い水準で推移することが見込まれる。

人件費については、行財政改革による職員数の削減等の結果、類似団体内平均値を下回る水準で推移してきている。普通建設事業費については、近年においては大型事業がなかったため、類似団体内平均値を大きく下回る状況で推移しているが、今後は野崎駅・四条畷駅周辺整備事業や北条まちづくり推進事業などの大型事業を予定しており、公債費も含め今後増加が見込まれる。積立金において、平成30年度決算においては前年度より大幅に減少しているのは、平成29年度決算において公共施設等の老朽化への対応を目的に、財政調整基金を取崩し、他の特定目的金への振替えを行ったためである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

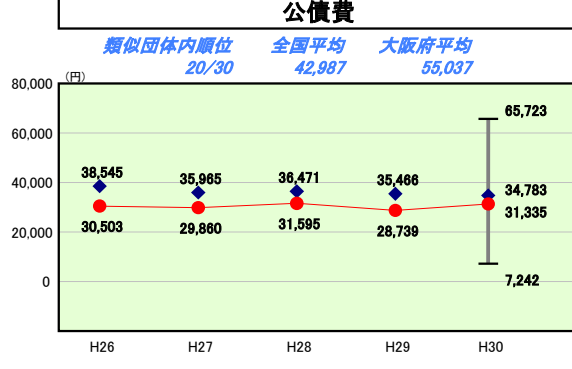
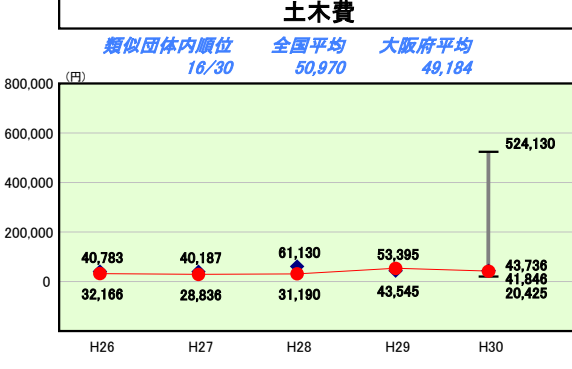
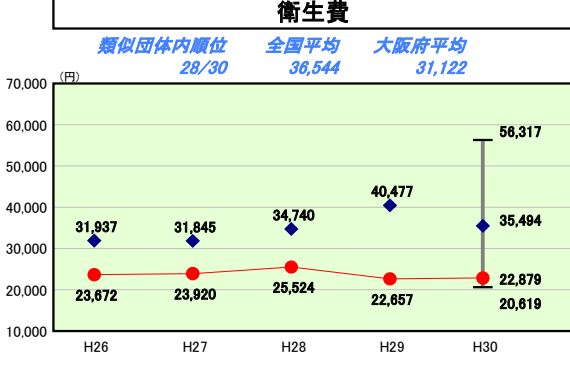
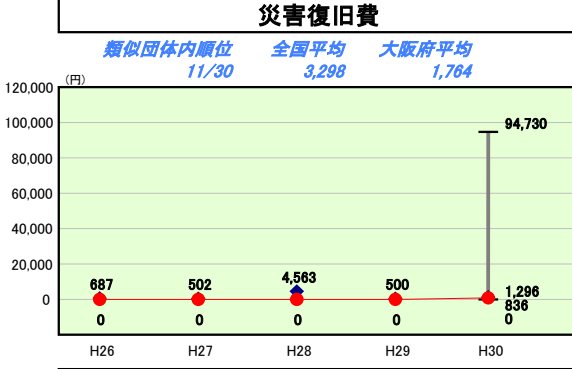
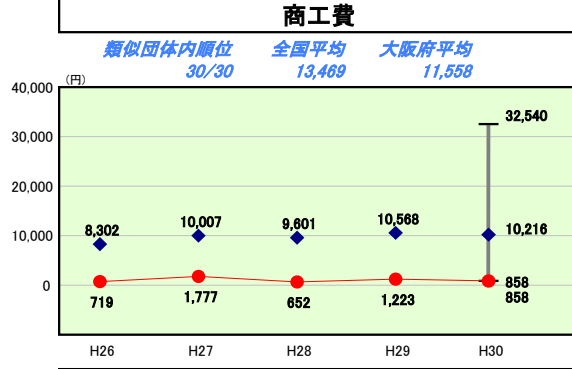
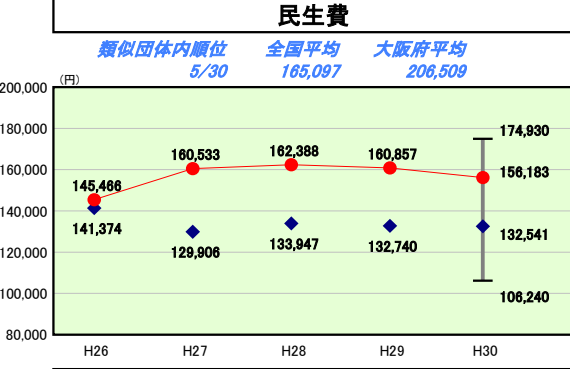
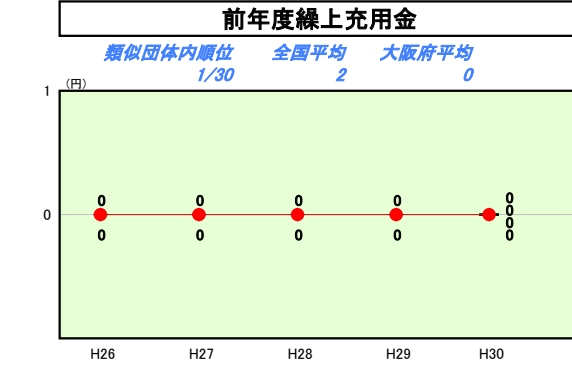
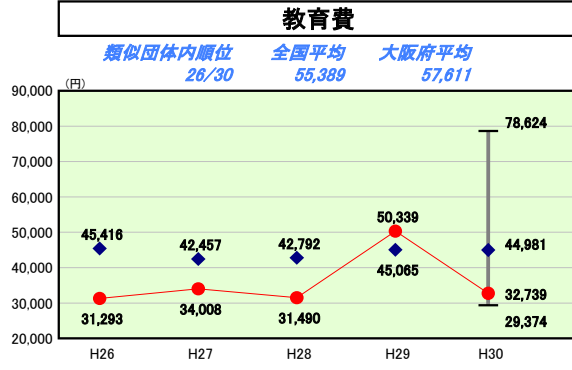
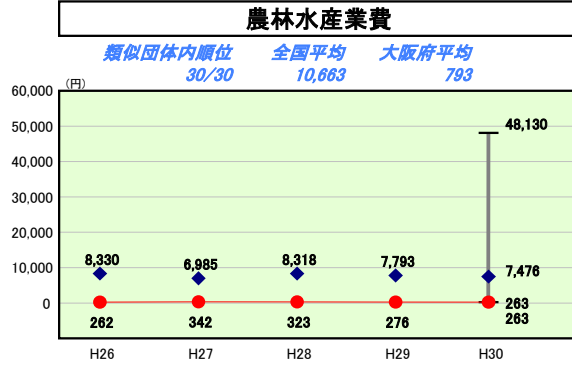
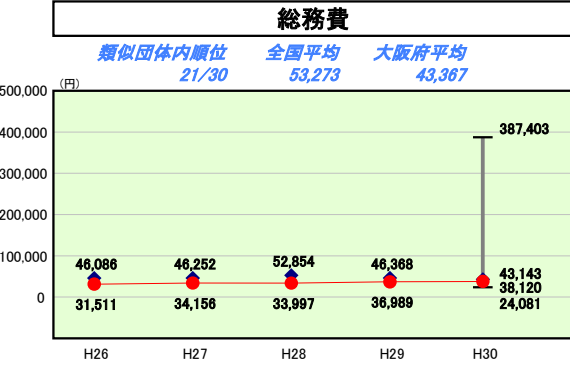
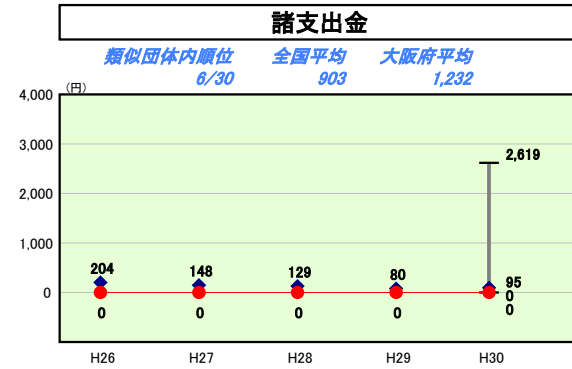
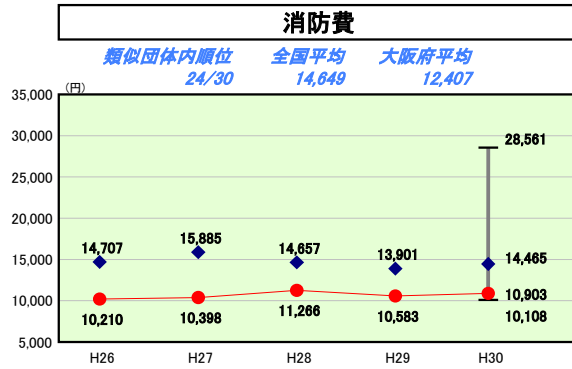
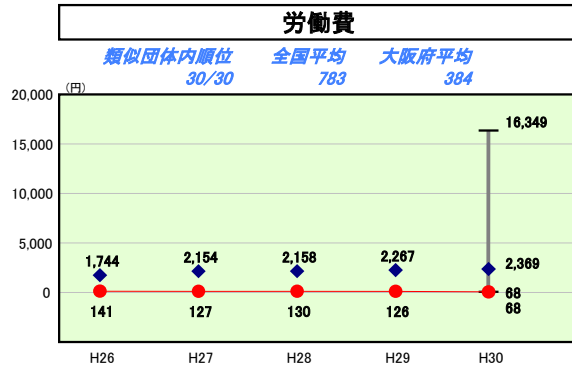
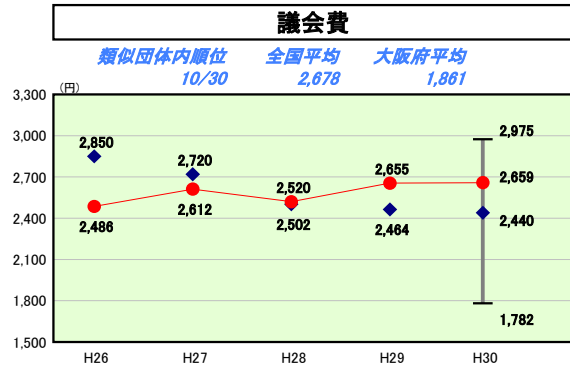
平成30年度

大阪府大東市

人口	120,759人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	117,950人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	18.27km ²	実質公債費比率	4.6%
歳入総額	41,805,416千円	将来負担比率	-%
歳出総額	40,899,788千円	市町村類型	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2
実質収支	795,719千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-2 H30 Ⅲ-2
標準財政規模	24,038,033千円		
地方債現在高	35,441,049千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

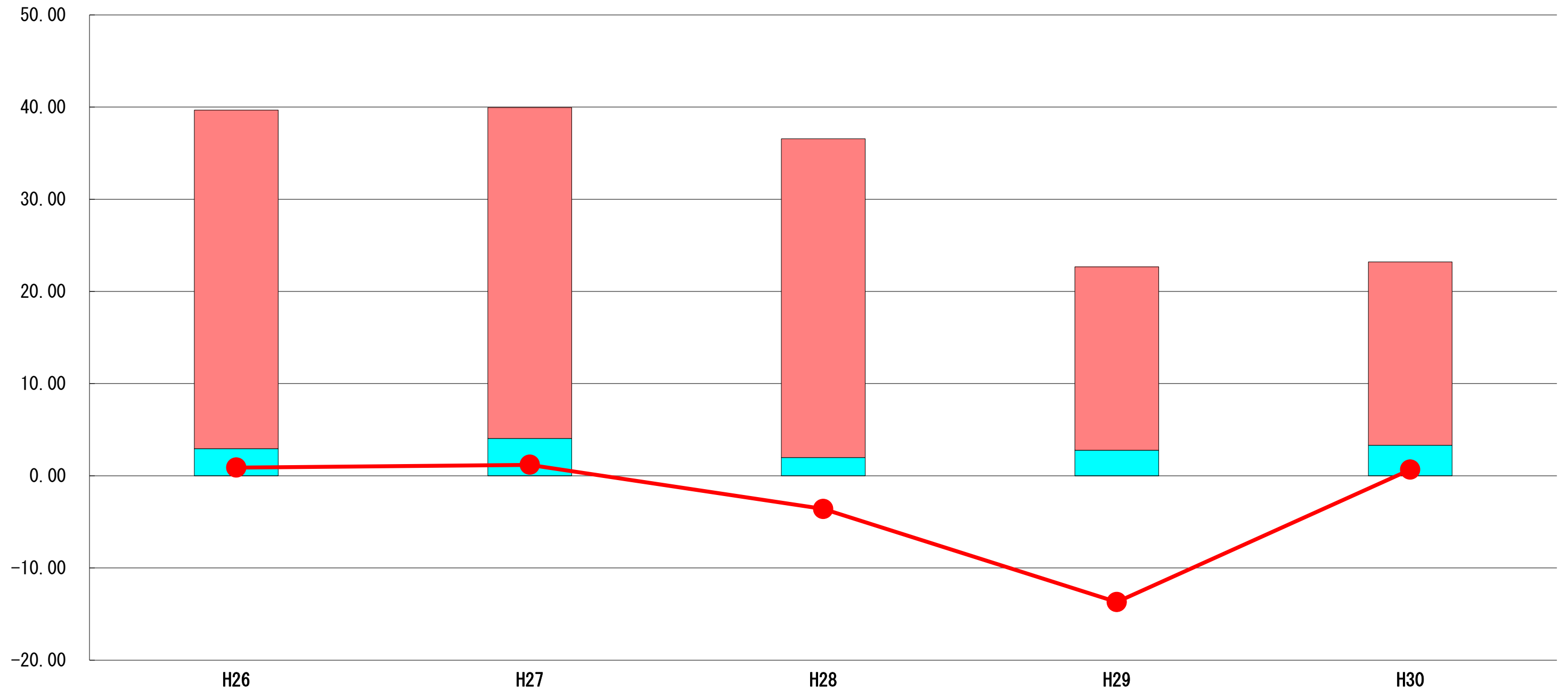
類似団体内平均値と比較して、民生費が突出して高い傾向にあり、歳出決算総額の46%を構成し、住民一人当たり156,183円となっている。民生費、議会費を除くその他の目的別歳出決算については類似団体内平均値より低い水準で推移しているが、土木費及び教育費については平成29年度のみ、財政調整基金から他の特定目的金へ振り替えた（公共施設等整備保全基金に15億4百万円、市営住宅整備基金に4億57百万円、学校教育施設整備基金に15億4百万円）ことにより類似団体内平均値を上回ることとなった。
 衛生費については、類似団体内平均値を大きく下回る水準で推移しているが、主要な要因としては、市立病院の廃止により、平成3年度以降、病院事業会計への繰出金が必要なくなったことが挙げられる。商工費についても、類似団体内平均値を大きく下回り、類似団体内で最も少なくなっている。これまでも住工調和事業で企業誘致を図るなどの取組みを行ってきたが、平成28年度には、相談支援などにより市内企業の売上向上や創業促進を図るため「D-biz」を立ち上げており、今後さらに市内産業の活性化に向けた取組みを進めていく。
 なお、土木費については、平成26年3月末に土地開発公社が解散したことに伴い、それまで公社の利子負担軽減のために行っていた公社への貸付が不要となったため、平成26年度以降は類似団体内平均値より低い水準で推移している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成30年度

大阪府大東市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		36.74	35.90	34.58	19.89	19.89
 実質収支額		2.93	4.05	1.98	2.78	3.31
 実質単年度収支		0.89	1.19	▲ 3.60	▲ 13.70	0.66

分析欄

平成30年度は、歳入決算（固定資産税、国庫支出金）が減少したものの、歳出決算（人件費、扶助費、繰出金）も減少したことにより、前年度に引き続き財政調整基金を繰り入れることなく実質収支の黒字を確保している。

財政調整基金残高においては、前年度、特定目的金（公共施設等整備保全基金、市営住宅整備基金、学校教育施設整備基金）へ振り替えたことにより減少したが、30年度においては標準財政規模比は19.89%と同水準を保っている。

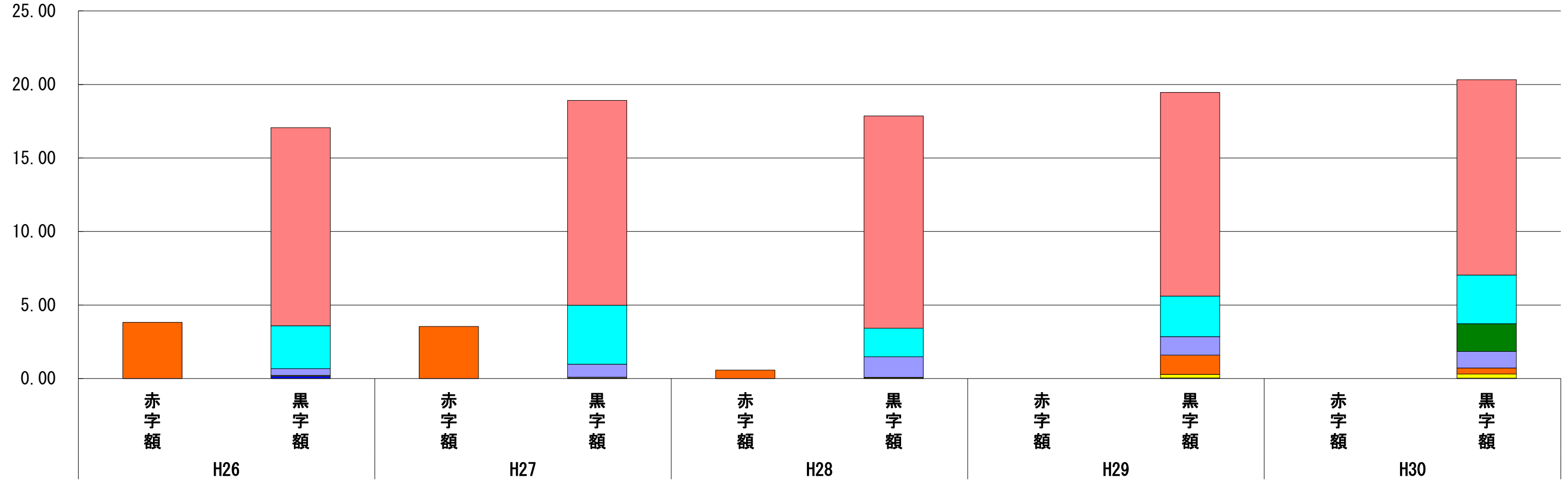
実質単年度収支については、28年度は国民健康保険特別会計に対する赤字補填、29年度は特定目的基金への振替えのため財政調整基金を取り崩していた影響により赤字であったが、3年ぶりに黒字に転じた。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

大阪府大東市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
水道事業会計		13.47	13.93	14.44	13.85	13.28
一般会計		2.92	4.01	1.94	2.75	3.31
下水道事業会計		-	0.00	0.00	0.00	1.89
介護保険特別会計		0.46	0.88	1.40	1.26	1.12
国民健康保険特別会計		▲ 3.82	▲ 3.54	▲ 0.57	1.31	0.42
後期高齢者医療保険特別会計		0.05	0.05	0.05	0.25	0.28
交通災害共済事業特別会計		0.00	0.01	0.00	0.01	0.02
火災共済事業特別会計		0.00	0.03	0.03	0.02	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.16	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

国民健康保険特別会計については、毎年赤字となっていたため、平成27年度より一般会計から赤字補てんの繰入を行っていたが、給付に見合った適正な賦課をすべく平成28年度に保険税改定を行ったほか、滞納者への戸別訪問やコールセンター設置などにより保険税収納率の向上に努めたこともあり、平成29年度は一般会計から赤字補てんのための繰入を実施することなく黒字に転じた。
 水道事業会計は引き続き多額の黒字（資金剰余）で推移しており、平成30年度においても前年に引き続き全会計で黒字となった。

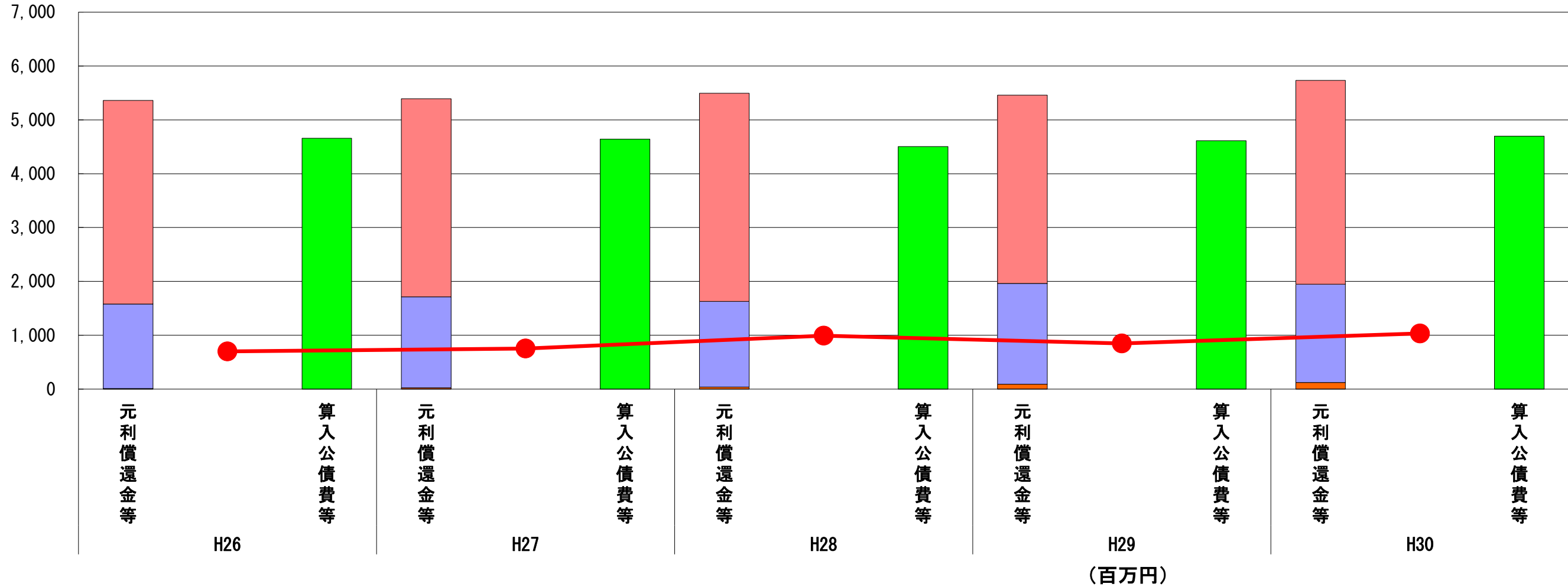
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

大阪府大東市

(百万円)



分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,782	3,681	3,868	3,499	3,783
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,567	1,689	1,589	1,870	1,828
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		11	23	39	91	121
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,660	4,641	4,504	4,613	4,699
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		700	752	992	847	1,033

分析欄

平成30年度については、公営企業債の元利償還金に対する繰入金は減少したものの、据置期間の終了により元利償還金（主に臨時財政対策債）が増加した。一方、控除対象である算入公債費等は増加したが、全体としては実質公債費比率の分子が前年度より増加し、平成26年以降増加傾向にある。

主な要因としては、各項目において年度間の増減はあるものの、平成29年度算定において公営企業に対する繰出金が増加（主に下水道事業への繰出）し、平成30年度算定においても同水準のままであることが挙げられる。

今後、野崎駅・四条駅周辺整備事業、北条まちづくり推進事業などの大型事業が控えており、比率の上昇が見込まれるが償還金の動向を注視しつつ、適正な市債発行に努める。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高 (注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

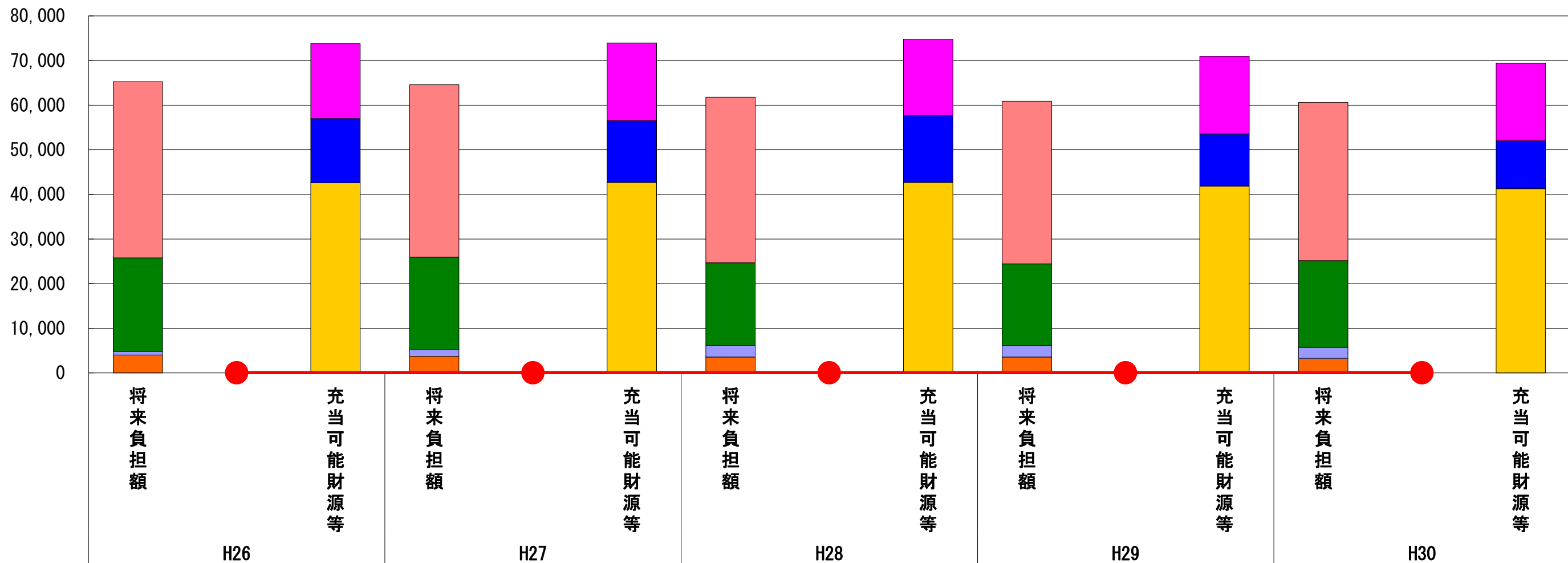
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

大阪府大東市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		39,521	38,619	37,136	36,493	35,441
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		20,919	20,802	18,502	18,276	19,419
	組合等負担等見込額		850	1,441	2,591	2,569	2,486
	退職手当負担見込額		3,995	3,706	3,572	3,565	3,250
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		16,778	17,423	17,148	17,423	17,420
	充当可能特定歳入		14,395	13,814	14,971	11,664	10,728
	基準財政需要額算入見込額		42,616	42,697	42,681	41,864	41,279
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 8,503	▲ 9,365	▲ 13,001	▲ 10,048	▲ 8,831

分析欄

平成28年度は、東大阪都市清掃施設組合の新工場建設に伴い、組合の地方債現在高が増加したことから組合負担等見込額が増加している。平成29年度においては、一般会計等に係る地方債の現在高の減などにより将来負担額は前年度より減少したが、都市計画税の減により充当可能財源等が減少したため、将来負担比率の分子のマイナス値は29億53百万円減少した。

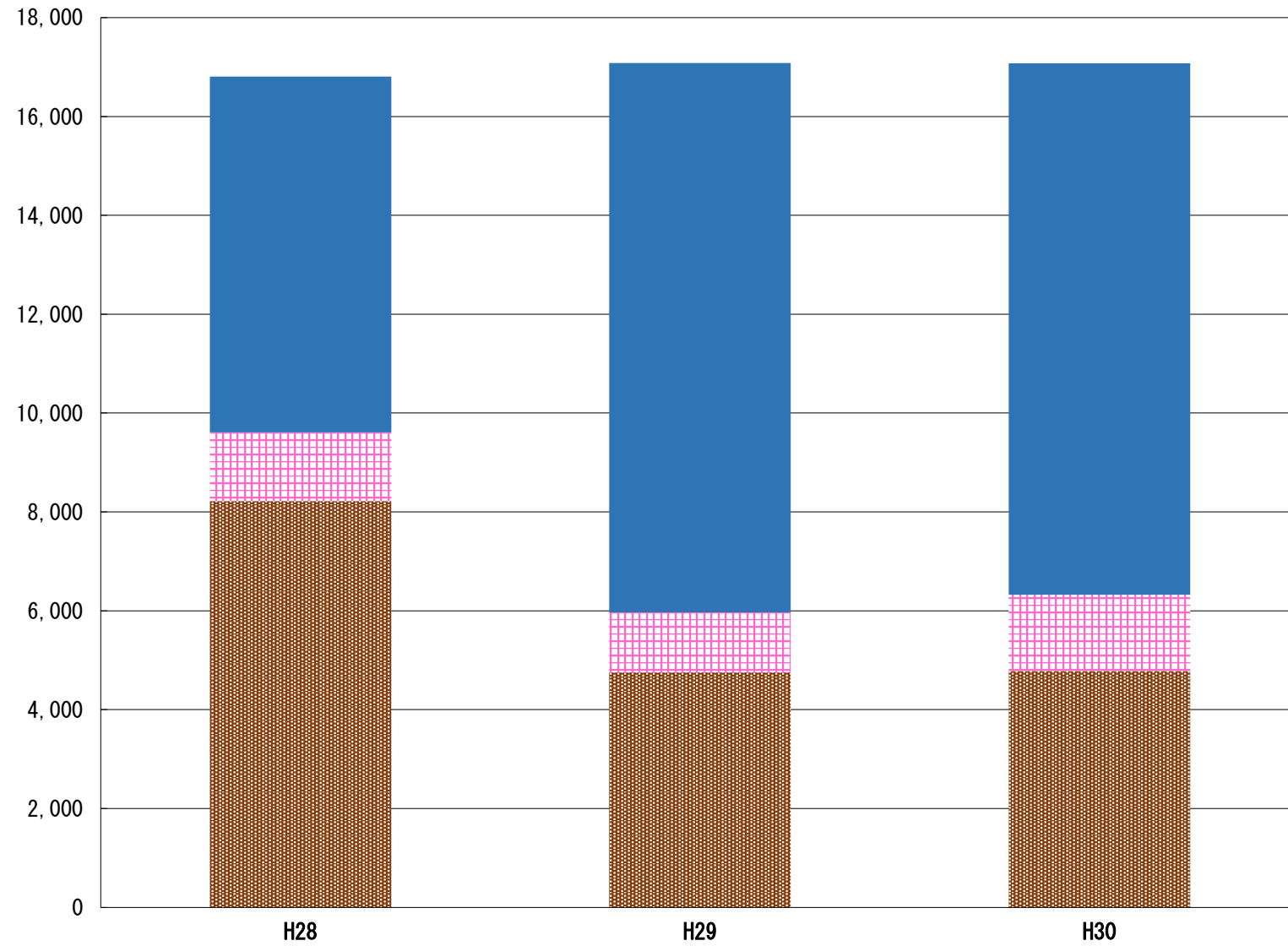
平成30年度においては、前年に続き一般会計等に係る地方債の現在高の減などにより将来負担額は前年度より減少したが、公営企業債等繰入見込額（下水道事業会計）が増加したことにより、将来負担比率の分子のマイナス値は前年に比べ12億17百万円減少した。

平成28年度より将来負担比率の分子は減少しているものの、平成26年3月の土地開発公社解散に伴い平成25年度以降、将来負担比率の分子はマイナス値を保っている。今後も後世への負担を考慮しつつ財政の健全化に向け、必要な手段を講じていく。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		8,220	4,753	4,780
減債基金		1,391	1,214	1,544
その他特定目的基金		7,196	11,114	10,752
公共施設等整備保全基金		1,552	2,970	2,632
庁舎整備基金		1,620	2,000	2,000
学校施設整備基金		0	1,505	1,362
市営住宅整備基金		752	1,200	1,129
職員退職手当基金		894	895	895
基金残高合計		16,807	17,081	17,077

平成30年度

大阪府大東市

基金全体

（増減理由）

・「財政調整基金」で購入した長期国債の運用差益を27百万円、「減債基金」へ前年度剰余金を330百万円、「ふるさと振興基金」へふるさと納税寄附金を290百万円を積み立てた一方、「公共施設等整備保全基金」から野崎駅・四条畷駅周辺整備事業のため258百万円、「教育文化基金」から学校のICT機器整備のため49百万円、「学校施設整備基金」から自然災害による小中学校運動場復旧工事のため92百万円、「ふるさと振興基金」から魅力づくり事業、小学校PC更新の費用などに計57百万円などを取り崩したため、基金全体の残高としては微減となった

（今後の方針）

・今後は社会保障費が増加し続けるという見通しの中、野崎駅・四条畷駅周辺整備事業、北条まちづくり推進事業などの大型事業や、公共施設等の老朽化対策の実施により中長期的には基金残高の減少が見込まれるため、持続可能な財政構造の確立に努める

財政調整基金

（増減理由）

・財政調整基金から20年超の長期国債を購入し、運用差益として27百万円積み立てたことによる増加

（今後の方針）

・平成30年度決算においては、前年度に引き続き財政調整基金の繰入を行うことなく黒字を維持したが、中期的には収支不足に対応するため財政調整基金の繰入を行う必要が生じることが予想されるため、残高は減少していく見込み
 ・市税収入の急激な減少、その他臨時的な歳入の減少または歳出の増加に対応するため、標準財政規模の20%に相当する額を財政調整基金に積み立てよう努めることとしている

減債基金

（増減理由）

・前年度剰余金を330百万円積み立てたことによる増加

（今後の方針）

・市債の利率見直し時の繰上償還分に充当するために積み立てる

その他特定目的基金

（基金の用途）

・公共施設等整備保全基金：公共施設等の整備及び保全
 ・庁舎整備基金：庁舎の建設及び大規模な改修工事等
 ・学校施設整備基金：学校施設の整備
 ・市営住宅整備基金：市営住宅の整備

（増減理由）

・公共施設等整備保全基金：野崎駅・四条畷駅周辺整備事業等に要した経費に充当したため338百万円減少
 ・学校施設整備基金：自然災害による小中学校運動場復旧工事等に要した経費に充当したため143百万円減少
 ・市営住宅整備基金：市営住宅の整備、北条まちづくり推進事業等に要した経費に充当したため71百万円減少

（今後の方針）

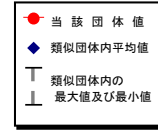
・公共施設等整備保全基金は、主要プロジェクトである野崎駅・四条畷駅周辺整備事業や公共施設等の老朽化対策のため、前年度剰余金を優先的に積み立てて財源の確保に努める
 ・庁舎整備基金は近年中に予定する庁舎の建替えの財源として活用予定

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

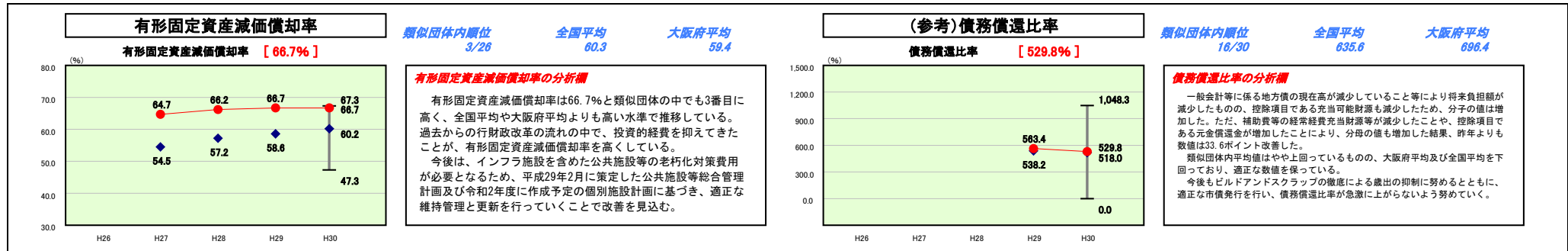
平成30年度

大阪府大東市

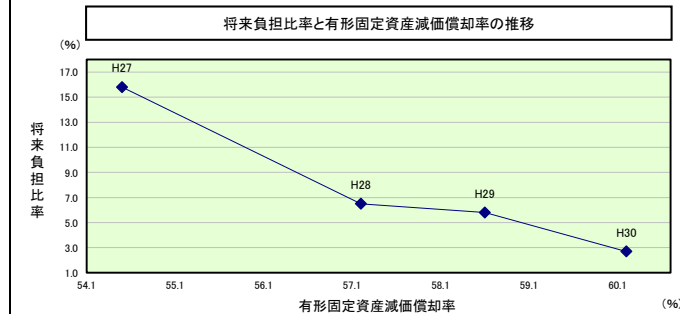
人口	120,759人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	117,950人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	18.27	km ²	実質公債費比率	4.6	%
歳入総額	41,805,416	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	40,899,788	千円	市町村類型	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2	
実質収支	795,719	千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-2 H30 Ⅲ-2	
標準財政規模	24,038,033	千円			
地方債現在高	35,441,049	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



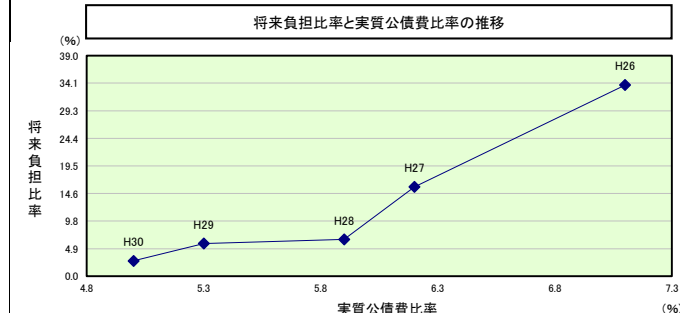
分析欄

投資的経費を抑制してきた過去の経緯から有形固定資産減価償却率は高まっており、類似団体内平均値と比較しても高くなっている。一方、平成26年3月の土地開発公社解散以降、将来負担比率は該当無し（マイナス値）で推移している。また、臨時財政対策債の発行抑止や平成25年度に借り入れた三セク債の償還が進んでいることにより、比率に占める大きな要因の一つである一般会計等に係る地方債の現在高も、5年連続で減少している。ただし、今後は有形固定資産減価償却率の高まりから、インフラ施設を含めた公共施設等の老朽化対策費用が必要となってくるため、平成29年2月に策定した公共施設等総合管理計画及び令和2年度に作成予定の個別施設計画に基づき、適正な維持管理と更新を行っていくことで有形固定資産減価償却率の改善を見込むと共に、将来負担比率においても適切な比率を維持するよう努めていく。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	-	64.7	66.2	66.7	66.7
類似団体内平均値	将来負担比率	-	15.8	6.5	5.8	2.7
	有形固定資産減価償却率	54.5	57.2	58.6	60.2	60.2

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

平成26年3月の土地開発公社解散に伴い、将来負担比率は該当無し（マイナス値）で推移している。また、比率に占める大きな要因の一つである一般会計等に係る地方債の現在高も、5年連続で減少している。一方、実質公債費比率においても、類似団体内平均値と比較して低い数値で推移しているものの、数値は平成26年度から5年連続で漸増している。近年においては、平成29年度算定から公営企業に対する繰出金（主に下水道事業への繰出）が増加傾向にあることや、平成30年度算定の元利償還金の増加（H26借入（据置3年）、H27借入（据置2年）、H29借入（据置なし）の臨時財政対策債の償還開始）などの影響が強く、3ヶ年平均を押し上げる要因となっている。今後、野崎駅・四条駅周辺整備事業、北条まちづくり推進事業などの大型事業や、インフラ施設を含めた公共施設等の老朽化対策費用等により、比率の上昇が見込まれるが償還金の動向を注視しつつ、適正な市債発行に努めていく。

(参考)

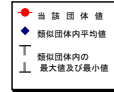
		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	3.1	3.6	3.9	4.1	4.6
類似団体内平均値	将来負担比率	33.8	15.8	6.5	5.8	2.7
	実質公債費比率	7.1	6.2	5.9	5.3	5.0

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成30年度

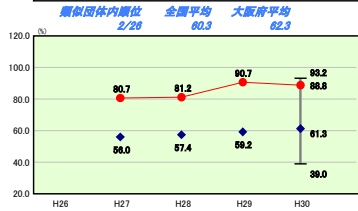
大阪府大東市

人口	120,759人(031.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	117,950人(031.1.1現在)	運賃実質赤字比率	-%
世帯数	18,271世帯	実質公債費比率	4.6%
歳入総額	41,805,416千円	将来負担比率	-%
歳出総額	40,899,788千円	市町村類型	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2
実質収支	795,710千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-2 H30 Ⅲ-2
標準財政規模	24,038,033千円		
地方債残高	35,441,049千円		

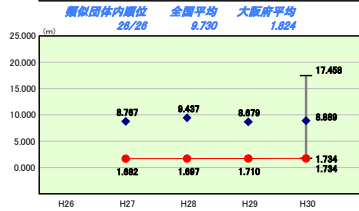


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

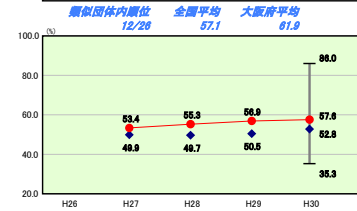
【道路】
有形固定資産減価償却率



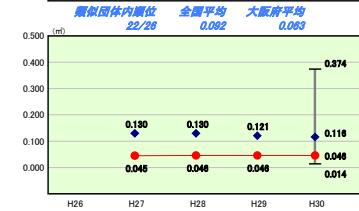
【道路】
一人当たり延長



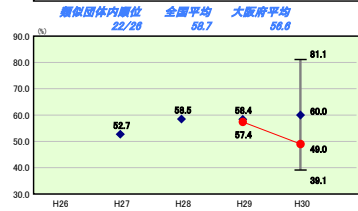
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



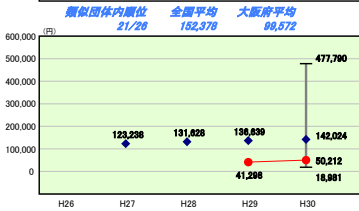
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



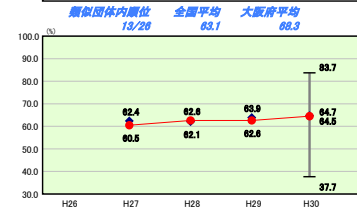
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



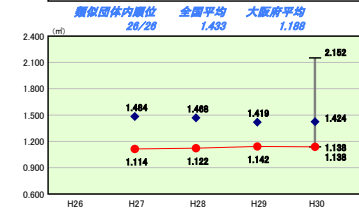
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



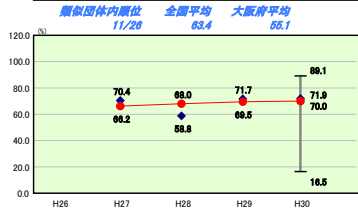
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



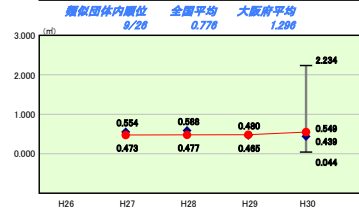
【学校施設】
一人当たり面積



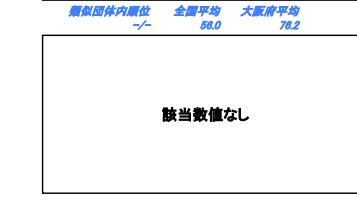
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



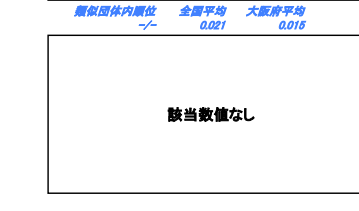
【公営住宅】
一人当たり面積



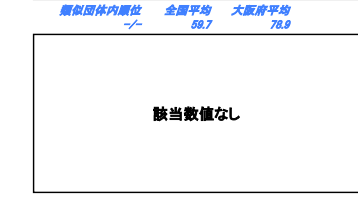
【児童館】
有形固定資産減価償却率



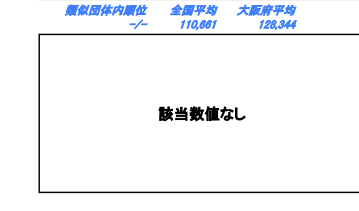
【児童館】
一人当たり面積



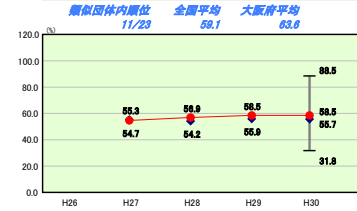
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



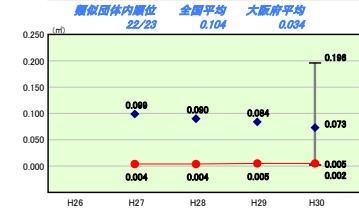
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析補

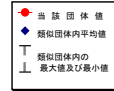
公営住宅、橋りょう、学校施設を除いて、道路、認定こども園・幼稚園・保育所、公民館においては有形固定資産減価償却率が類似団体内平均値よりも高い水準にある。特に道路については類似団体の中でも2番目に高く、大阪府平均や全国平均を大きく上回って推移しており、本市全体での有形固定資産減価償却率を引き上げている一因でもある。これは、本市の市道は、減価償却の進んでいる昭和50年代後半に整備を行った道路が多いこと、また、近年は行財政改革により投資的経費を抑制していることが原因と考えられる。道路一人当たり延長、幼稚園・保育所の一人当たり面積、学校施設一人当たり面積、公民館の一人当たり面積は類似団体内平均値を大きく下回っており、公共施設等を必要以上に保有していないことが示されている。
 今後は行財政改革で捻出する財源や基金を活用しつつ、平成29年度に策定した公共施設等総合管理計画及び令和2年度に作成予定の個別施設計画に基づき、適正な維持管理と更新を行っていくことで、老朽化対策に努めていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

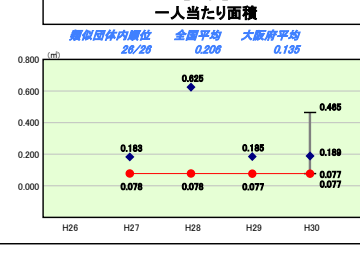
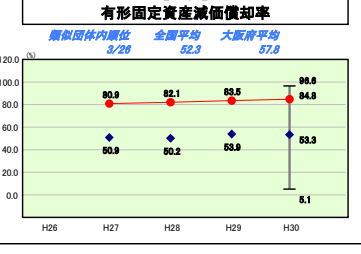
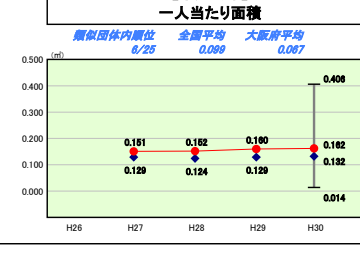
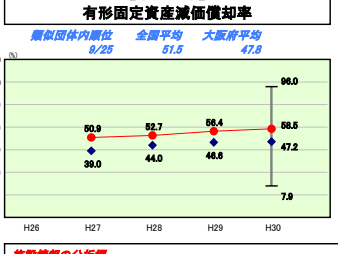
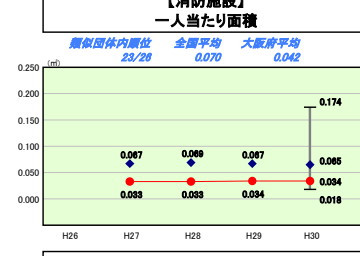
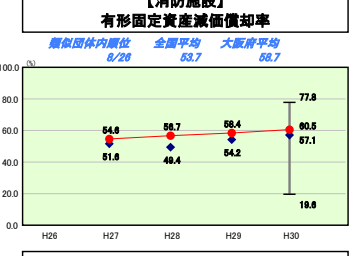
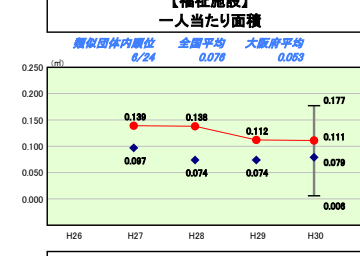
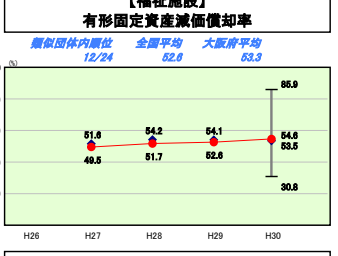
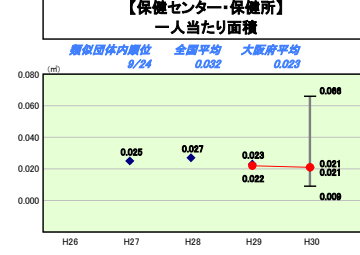
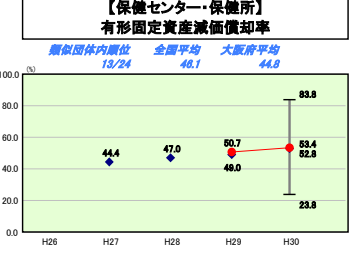
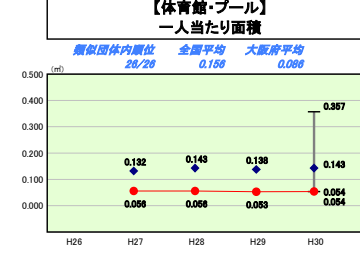
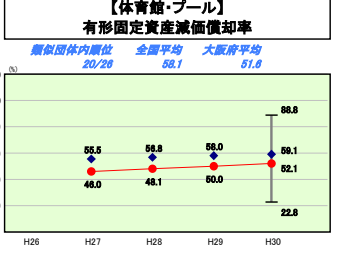
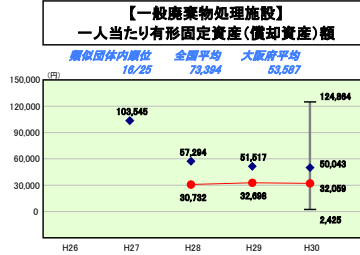
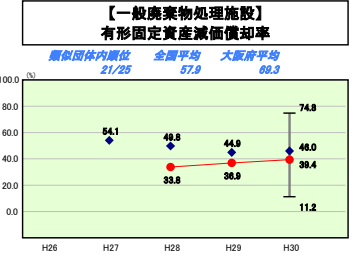
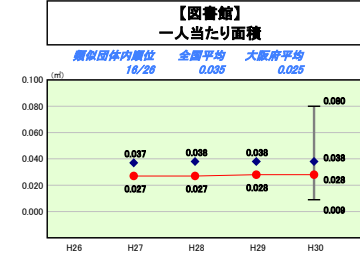
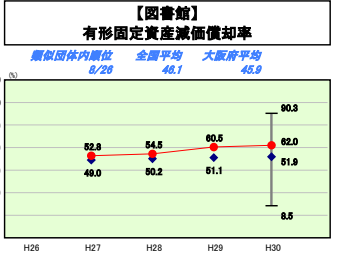
平成30年度

大阪府大東市

人口	120,759人(031.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	117,950人(031.1.1現在)	運賃実質赤字比率	-%
世帯数	18,271世帯	実質公債費比率	4.6%
歳入総額	41,805,416千円	将来負担比率	-%
歳出総額	40,899,788千円	市町村類型	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2
実質収支	795,719千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-2 H30 Ⅲ-2
標準財政規模	24,038,033千円		
地方債残高	35,441,049千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析

体育館・プール、一般廃棄物処理施設を除いて、図書館、福祉施設、市民会館、保健センター、消防施設、庁舎においては有形固定資産減価償却率が類似団体内平均値と同水準あるいは高い水準にある。福祉施設については、学校施設跡地から福祉施設への転用などにより、平成26年度から平成27年度にかけて計画的に大規模な修繕等を実施していることから、一人当たり面積は比較的高くなっており、有形固定資産減価償却率も類似団体内平均値とほぼ同水準にある。一方、庁舎については、建設から50年余りが経過し老朽化が進んでいるため有形固定資産減価償却率は類似団体の中で3番目に高く、全国平均や大阪府平均と比べても、非常に高い水準のまま推移している。今後は、令和2年度機構改革により立ち上げた行政サービス向上室を中心に、現庁舎の課題を踏まえた将来のまちのあり方・庁舎の機能について、総合的・長期的視点から検討を行い、費用対効果を勘案しながら、新庁舎建設事業を進めていく。